

健全なスイスの財政状況

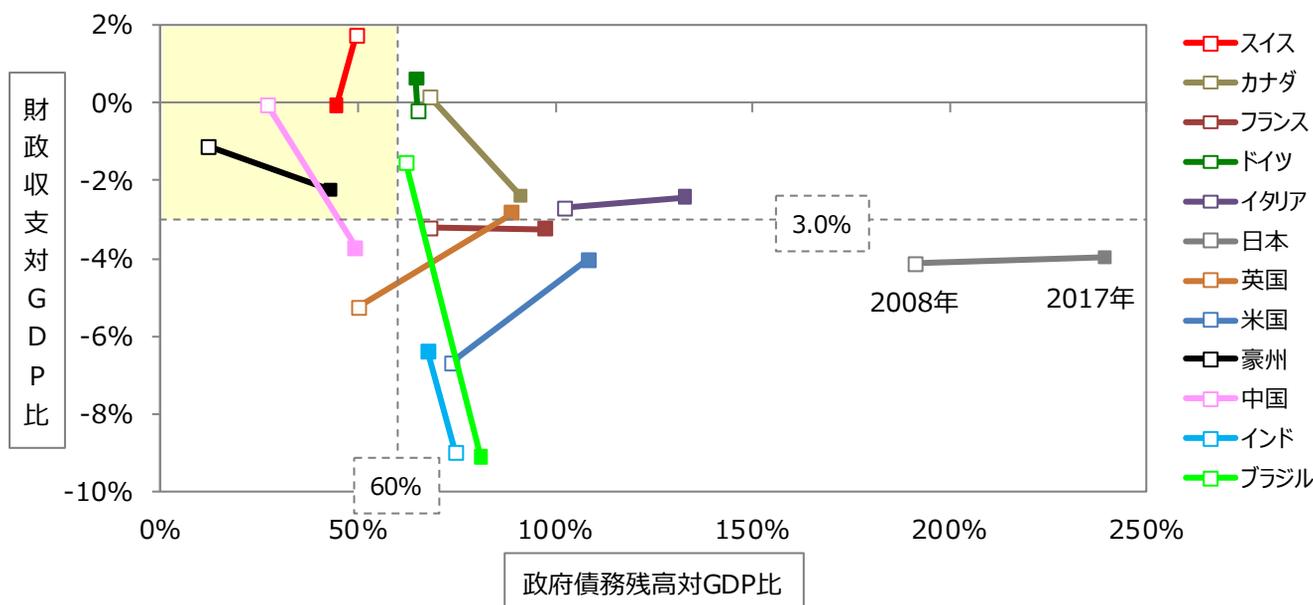
スイスは財政状況が健全な世界で数少ない国の一つです。IMF（国際通貨基金）が4月に公表した最新の経済見通しによると、2017年のスイスの財政収支対GDP（国内総生産）比は▲0.1%、政府債務残高対GDP比は44.5%となり、100%を超える米国や200%を超える日本を大幅に上回る健全性を示しています。

EU（欧州連合）は、1992年2月に調印した「マーストリヒト条約」において、統一通貨ユーロへの参加条件に単年度の財政赤字対GDP比を3.0%以内、政府債務残高の対GDP比を60%以内に抑えるという厳しい「収斂基準」を設けましたが、スイスはEU非加盟国という立場であるにもかかわらずこの基準を満たしています。

この流れを後押ししたのはドイツに先駆けて2003年に導入し憲法にも規定されている「債務ブレーキ」制度です。同制度は経済状況への配慮と非常時の例外をある程度認めつつ継続的に歳出と歳入を均衡させていくことを目指すシステムで、この結果政府債務残高の対GDP比は2004年の59.4%から低下してきています。

また、スイスは2008年10-12月期から2009年4-6月期にかけてリセッション（景気後退）に陥りましたが、R&D（研究開発）や弛まぬイノベーション、付加価値の高い商品の提供により比較的ダメージが軽微にとどまったことも財政の安定化に寄与したと思われ、これらはスイスへの投資を呼び込む要因の一つになると考えられます。

【主要国の財政収支と政府債務残高対GDP比】



	財政収支対GDP比			政府債務残高対GDP比		
	2008年	2017年	2022年	2008年	2017年	2022年
スイス	1.7%	-0.1%	0.2%	49.5%	44.5%	38.7%
ドイツ	-0.2%	0.6%	1.1%	65.1%	64.7%	50.9%
米国	-6.7%	-4.0%	-5.8%	73.6%	108.3%	117.4%
日本	-4.1%	-4.0%	-2.0%	191.3%	239.2%	232.4%

出所：IMF『World Economic Outlook Database, April 2017』より作成

上段図：白抜きは2008年、塗潰しは2017年、下段表：2017年と2022年はIMF予想

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。